

PRAEVIDENTIA DAILY (1月13日) 休日特別号

昨日までの世界：寒波に完敗

先週金曜は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が+7.4 万人と市場予想 (+19.7 万人) を大幅に下回ったことから、米長期債利回りの大幅低下 (-0.11%ポイント) と共にドルが対主要通貨でほぼ全面的に下落、ドル/円相場は 105 円丁度近辺から一時 103.83 円へ下落し、1 月 6 日の安値 (103.91 円) を下回り、量的緩和縮小開始を決定した 12 月 18 日の FOMC 直後の水準に戻ったかたちだ。

主要通貨の中では豪ドルの上昇が+1.1%と対米ドルで最も大きかったが、豪ドルの良好な見通しを反映したというよりは、ポジショニングの面で豪ドルショートが嵩んでいたという面が強い。ポンドも米雇用統計発表後に上昇したが、発表前の大幅下落を取り戻したかたちで、前日終値対比では横ばいに留まった。

他方、カナダドルは対米ドルで下落した唯一の主要通貨だが、カナダの最大の輸出先である米雇用統計の予想比悪化に加えて、同時に発表されたカナダ雇用統計も雇用者数が-4.59 万人 (市場予想+1.41 万人)、失業率が 7.2% (市場予想 6.9%) と市場予想を大きく下回る悪い結果であったことが重なり、カナダ 10 年債利回りは米国分よりも低下 (-0.13%ポイント) し、米ドル/カナダドルは一時 1.0946 ドルと直近高値 (カナダドル安値) を更新し 2009 年 10 月以来の水準となっている。なお、2013 年以降の NFP 下振れの際の平均的变化率と比較すると (下図を参照)、豪ドルや NZ ドルの対米ドル相場の上昇やカナダドルと米ドルの対円相場下落が比較的大きかった一方、メキシコペソの上昇は小幅に留まった。

今回の雇用統計では、悪天候により就業不能となった労働者数が 27.3 万人と過去平均の 13.8 万人を 13.5 万人上回るなど、米国での過去最悪規模の悪天候という一時的影響が大きかったとみられ、他の経済指標をみても 12 月に米経済が急速に悪化した証左は少ない。雇用統計発表後に行われたロイター調査でも、今後毎回の FOMC 会合で 100 億ドルの縮小が決定されるとの見方がコンセンサスとなっている状況は不変のようだ。今後は、12 月の経済指標が雇用統計のような悪化を示さないかを確認しつつ、今回の悪い内容は一時的として、ドル買戻しが入り易い展開となろう。

今回の米雇用統計発表後の主要通貨ペアの前日比変動率(平均値、NY引け値ベース)

	MXN/JPY	GBP/USD	GBP/JPY	EUR/USD	EUR/JPY	NZD/USD	NZD/JPY	AUD/USD	AUD/JPY	CAD/JPY	USD/CAD	USD/JPY	USD/MXN
NFP下振れ(2011年以降)	-0.17	+0.21	-0.03	+0.07	-0.16	+0.10	-0.14	-0.09	-0.32	-0.48	+0.27	-0.23	-0.06
NFP下振れ(2012年以降)	+0.13	+0.31	-0.06	+0.34	-0.02	+0.25	-0.11	-0.03	-0.39	-0.55	+0.21	-0.35	-0.47
NFP下振れ(2013年以降)	+1.20	+0.66	+0.54	+0.53	+0.45	+0.39	+0.31	+0.13	+0.03	-0.04	-0.05	-0.09	-1.28
12月分	+0.33	+0.01	-0.61	+0.46	-0.18	+0.59	-0.05	+1.07	+0.46	-1.08	+0.46	-0.61	-0.95

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.6	-0.07	-0.06	+0.01	-0.11	-0.11	+0.00	+0.2	+0.2	+1.2	+0.8
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.5	+0.03	-0.03	-0.06	+0.04	-0.07	-0.11	+0.4	+0.2	+0.8	+0.07
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.0	+0.01	-0.05	-0.06	-0.00	-0.11	-0.11	+0.7	+0.2		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+1.1	+0.03	-0.03	-0.06	+0.05	-0.05	-0.11	+0.2	-0.7	+1.1	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.6	+0.06	+0.00	-0.06	+0.09	-0.01	-0.11	+0.2	-0.7	+1.1	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.5	+0.02	-0.06	-0.08	+0.02	-0.11	-0.13	+0.2	+1.2	+1.1	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.6	-0.04	-0.03	+0.01	-0.10	-0.14	-0.04	+0.6	-2.3	-1.3	+0.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.6	+0.00	-0.02	-0.03	+0.04	-0.10	-0.14	+1.2	+0.6	+0.3	+0.07
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.6	+0.04	+0.01	-0.03	+0.06	-0.08	-0.14	+0.4	+0.6	-3.4	-0.4
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.4	-3.19	-3.21	-0.03	+0.12	-0.02	-0.14	+0.4	+0.6	-3.4	-0.4
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.4	+0.01	-0.02	-0.03	-0.01	-0.15	-0.14	+0.1	+0.6		
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	+2.4	+0.10	-0.03	-0.12	+0.06	-0.14	-0.19	+0.4	+0.6	-1.3	-0.4

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：ドル反発機会を窺う

今週は、先週金曜の雇用統計の悪化は悪天候による一時的なもの、との見方から、今週複数発表される 12 月分以降の米経済指標（14 日の小売売上高、15 日の 1 月 NY 連銀製造業景況指数、17 日の住宅着工件数および鉱工業生産、1 月ミシガン大消費者信頼感指数）が悪化しないか、また米地区連銀報告（15 日）で景気認識が悪化していないかを確認しつつ、米ドル反発を窺う展開となろう。米ドルは特に対円、対豪ドルで反発し易く、米経済指標が市場予想程度に収まれば、ドル/円は 105 円を回復するだろう。

本日は本邦休場かつ相場材料も少なく、①豪 11 月住宅ローン件数(9:30、前月および市場予想は前月比+1.0%)、②Lockhart アトランタ連銀総裁発言(2:40、ややハト派、投票権なし)、③Lautenschlaeger 独連銀副総裁(Asmussen 理事の後任候補)の ECB 理事指名に関する欧州議会公聴会(3:00)、などしかない。こうした中、先週金曜の米雇用統計が、実体経済の悪化を反映した予想比下振れと解釈されていればドル続落のリスクが高いが、悪天候による一時的なものだった可能性が高いことから、少なくともドル自律反発が起こり易いとみられ、朝方はドル/円の押し目買い、豪ドル/米ドルの戻り売りの好機となろう。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641